

子どもたちの学びの充実について

澤井 一富（市民クラブ）



【不登校問題について】

問 昨今のマスコミ報道では全国で約35万人の不登校の児童生徒がいると報道されているが、本市の現状は。

答 令和7年10月末現在では、小学校21人、中学校81人の合計102人となっている。

問 不登校が低年齢化している。小学校版の「カワセミ学級」を併設し小学生を受け入れられないか。

答 教室の確保など施設面からも難しいと考える。まずは市内の全小学校に心の教室相談員を配置するなど、安心できる居場所づくりができないか検討している。

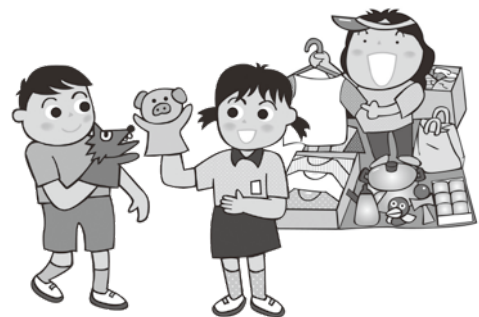
【体験学習の島づくりについて】

問 ボランティアや職業体験で生きる力は身についていくと思うが、自然体験などの「五感に触れる体験」を増やしてほしい。

答 本市では、体験学習推進事業や地域学校協働活動を通して自然体験をはじめとする体験学習が充実している。子どもたちには本物に触れ、本物を知り、豊富な実体験による五感で感じる教育の充実を図り、この天草を体験学習の島にしたい。

要望 子どもの夢・好きなことを見つける「ドリームボード授業^(※)」の実施を提案する。

(※)ドリームボード授業…子どもたちが雑誌の切り抜きや写真を使って「未来の夢や理想の姿」を視覚化し、それを言葉で表現・共有することで、自己肯定感や主体性、目標達成への意欲を育む教育プログラム



自然災害対策、都市計画税の負担軽減、浄化槽使用者への支援、漁業者の収入向上について

浜崎 義昭（日本共産党）



【自然災害に対応するための対策について】

問 他市では、危険木伐採事業費補助金制度を創設し、市民の生活環境保全のため、危険木の伐採に補助金を交付している。危険な大木を処理するための対策は。

答 他自治体の事例を参考にしながら関係部署と検討していく。

【都市計画税の負担軽減について】

問 都市計画区域内と区域外の格差がなく、見た目も変わらないことから、市民生活の負担軽減のため、都市計画税の廃止を要望する。他自治体では、都市計画税を課税しない自治体も多く存在している。畑・山林・原野等は課税対象外にすべきでは。

答 引き続き都市計画税の課税を継続し、都市計画区域内の利便性の向上や良好な都市環境の確保を図りたい。

【浄化槽使用者への支援について】

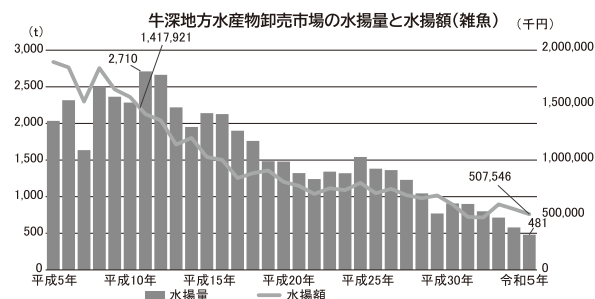
問 全国では100を超える自治体が保守点検・清掃・法定検査費用をそれぞれ助成している。維持管理費用の助成を求める。

答 国や県等の動向を注視していく。

【漁業者の収入向上の取組について】

問 多くの漁業従事者は年々生活が苦しくなっている。藻場再生事業や未利用魚の商品開発等の進捗状況を伺う。

答 企業版ふるさと納税を財源として、海藻増養殖の実証実験にも取り組んでいる。また、駆除したイスズミを活用した商品開発を行っている。



本市における農業の現状と課題、将来像について

浦本 力（市民クラブ）



【豪雨災害による農業被害とその復旧について】

問 8月の豪雨災害での農地・農業用施設の被害件数とその被害額は。

答 田、畑、果樹園等の農地は480件、被害額7億6,000万円、農業用施設は187件、被害額21億円の被害が発生した。

問 令和8年度の春の作付けまでに復旧できる件数は。また、全てが復旧するまで、どのくらいの期間を要するのか。

答 水田では182件の被害があり、そのうち88件が早期水稻に間に合う見込み。全ての復旧は、令和8年度中の完了を目指す。



▲農地へ流れ込んだ土砂

【本市が取り組む薬用作物栽培について】

問 薬用植物に着眼した理由は。

答 薬用植物は米やタバコに代わる作物として、国も支援し需要が増えている。薬用植物は高収益が期待できることから、契約栽培により可能性を探る事にした。

問 薬用植物栽培に取り組んでいる他自治体の状況は。

答 あさぎり町では球莖生産が進み、約100haの栽培面積がある。売上も5億円を超えている。

問 推進する薬用植物の品目は。

答 今後3年から5年程度、試験栽培を行い、本市の気候や土壌に合った品目の選定を行っていく。



天草の観光振興について

門口 徹（政友会）



問 これまでの観光振興策を踏まえた改善策は。

答 取組の柱として「インタプリテーション^(※)」の手法を取り入れ、地域資源を掘り起こし、その魅力の背景にあるストーリーを来訪者に伝えることで交流を深めたい。インタプリテーションガイドブックを作成し、しっかりと地域にお金が落ちる観光地を目指す。

(※)インタプリテーション…自然や歴史・文化などが持つ本来の意味や価値を、単なる知識としてだけでなく、背景にあるストーリーもわかりやすく伝え、来訪者の主体性を引き出し、感動や行動につなげるコミュニケーションの手法

問 インバウンドの取組は。

答 これまでに多言語情報サイトの構築、誘導するSNS広告の発信、台湾の旅行代理店やメディアの招聘、現地事業者との商談会、県内在住の台湾人向け紙面広告などを実施している。

今後は、外国人との親和性が高い観光手法（サイクルツーリズムやキャンプ）など、滞在時間の延長を意識したコンテンツにより、宿泊客の増加を図っていく。

問 本市における宿泊税の導入は。

答 宿泊税は、有効な財源に成り得るが、今は宿泊客数の増加に注力し、県が行う関係団体との意見交換の状況、他市町村の動向を注視していく。

要望 独自の観光振興財源を確保するため、引き続き導入について検討いただきたい。

